

第574回:一発退場の表現

2月19日の産経新聞ネット版に「中国 米紙記者3人の記者証取り消し 掲載コラムを非難」という見出しの記事が掲載されている。面白いので、一部引用する。

中国外務省の耿爽報道官は19日の定例会見で、北京に駐在する米主要紙ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)の記者3人の記者証を取り消したことを明らかにした。

同紙が掲載した新型肺炎に関するコラムを問題視した措置。同紙によると記者3人は5日以内に中国から退去するよう求められた。

問題視されたのは「中国はアジアの真の病人」と題したコラムで、定期的に寄稿する外部識者が執筆。新型肺炎に対する中国当局の対応や中国経済への影響などについて論評している。

耿氏は、コラムの内容について「中国政府と中国人民の疾病との戦いの努力を中傷するものだ」と反発。その上で、コラムの見出しについて「人種差別のニュアンスを帯びている」と強く非難し、「中国人民による極めて大きい憤慨と国際社会の幅広い非難を引き起こした」と述べた。(以下略)

さっそく筆者も「China is the Real Sick Man of Asia」の記事を読んでみたが、ざっとこんな内容である。

- 新型肺炎の流行で、無敵の大国だったはずの中国がすっかりおとなしくなった。COVID-19の原因や、中国での隠蔽の有無など、よくわからないことも多いが、国内外で中国共産党への信認が揺らいている。
- 北京当局は、米国が中国に最近渡航した外国人の入国を禁止した措置に対し不満を訴えているが、エビデミックを急拡大させてしまった政策決定が、全て武漢と北京で下されたという事実を隠蔽することはできない。
- アナリストは中国の1QのGDP成長率が急低下し、事態の鎮静化と共に回復すると予想しているが、最も重要な長期的影響は世界中の企業でサプライチェーンの「脱中国化」が進むことだ。
- 中国の金融市場は長期的に見ると野生動物市場よりも危険である。国家主導の融資や地方政府と地場銀行が結託した不法行為、膨れ上がった不動産バブル、巨大な過剰生産能力。これらのコストが数十年にわたり積み上がっていることから、中国はいま大規模な経済調整が起こりやすい時期にさしかかっている。
- ちょっとした偶発的な事件が、大きなショックを惹起させ、巨額の富が消失する可能性があるが、そうなった場合、中国当局に損失をミニマイズする技術や政治権力があるのか全く分からない。
- 企業経営者や投資家はもちろんのこと、地政学や国際関係を専攻する学生は、中国は素晴らしい(impressive)経済パワーを有している反面、もろい(brittle)体質を持っていることを、しっかり覚えておく必要がある。
- 21世紀は「black swans(ブラックスワン)」の時代になっている。9・11同時多発テロから、米トランプ大統領の誕生、英国のEU離脱(Brexit)に至るまで、ブラックスワン(めったに起こらないが、もし起これば甚大な影響を世界の秩序に及ぼす事象)に注意が必要だ。この時代はまだ終わっておらず、COVID-19の猖獗は、中国に出現する最後のブラックスワンではない。

やや辛辣な内容ではあるが、誰もがなるほどと納得する真っ当な記事ではないか。

連載コラムを執筆したWSJ記者は2人が米国籍、1人が豪州籍のようだが、筆者が以為らく、実質国外退去

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

処分となった真の理由は「中国の努力を中傷した」ことではなく、「アジアの病人」という人種差別の見出しを使ったことにある。中国で「アジアの病人」はタブーだ。

実は中国、清朝末期から中華民国のころ、列強から「東亜病夫(東アジアの病人)」と蔑まれていた時代があった。アヘン中毒で痩せさらばえた中国人を西洋人が蔑んで呼んだのがルーツらしいが、よく考えてみると、アヘンを中国に持ち込み、中国人から健康と財貨を奪い取り、恬として恥じないイギリスをはじめとする列強は、まことに阿漕な連中である。

かつて世界に覇を唱え、ウィーンを2度も包囲したオスマン帝国がその後衰退し、19世紀半ばに入ると、列強はオスマンを「ヨーロッパの瀕死の病人」とバカにしたが、アジアの病人も全く同じ発想だ。

アジアの病人とは、中国にとって腹立たしい屈辱の歴史の中の筆頭だ。

言論の自由は保障されるべきであるが、COVID-19 対応につき不眠不休で飛び回っている中国の外交部をはじめとする関係部門がこんな記事を読んで一気に血圧が急上昇し、レッドカードを突き付けてしまったのではないのでしょうか。

WSJ は一流のメディアだが、社内には金融経済や政治スキャンダル記事は書けるが、若い頃に歴史や哲学などのリベラル・アーツを学んだことのない未熟なジャーナリストもいるようだ。

中国には、指導者にとって最も重要な資質であるユーモアを理解する文化人が多々存在するが、共産党の方々があヘン戦争、八か国連合軍の乱暴狼藉、日中戦争等が絡む話題に一步踏み込めば、途端に妥協を一切許さぬ不寛容なスタンスに一変するので、くれぐれも注意が必要である。

トランプ米政権は18日に中国の国営メディア5社即ち①新華社、②中央テレビ系列の中国国際テレビ、③中国国際放送、④英字紙チャイナ・デーリー、⑤人民日報系の米国海天発展を、中国政府/中国共産党の支配下にあるプロパガンダ機関と認定し、大使館と同等に扱う方針を明らかにした。

これらの国営メディアには、今後米国内で保有する資産や、米国で活動する記者の個人情報などの届け出を義務付けることになる。

最近の米国は中国に対し実に意地悪だ。新華社やチャイナ・デーリーが100%中国政府系機関だって？ 当たり前だ！ 外交部の耿爽報道官は仕方なく「強烈な不満と断固とした反対を表明する」と強く反発せざるを得なくなったが、これって、ほとんどジョークの世界である。

今回の WSJ 記者の国外退去処分は、党中央宣伝部や、公安部、国家安全部などの協議で決まったことだろうが、報復措置&腹いせで WSJ 記者を国外退去処分にしたくなる中国人の心中はわかる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)2月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。